

事業費補助金調査票(表)

補助金名	芝山鉄道補助金
------	---------

担当課	空港部 空港地域振興課				
科目・事業コード	会計	款	項	目	事業
	01	02	07	02	10 - 03
事業名	芝山鉄道補助事業				
新規・継続の別	継続				
補助・単独の別	市単				
補助の種類	事業				

R2実施計画額	60,000	千円
R1 予算額	60,000	千円
H30 決算額	60,000	千円
H29 決算額	60,000	千円
H28 決算額	60,000	千円
H27 決算額	60,000	千円
H26 決算額	60,000	千円

事業の趣旨・目的	芝山鉄道株式会社に対し、鉄道事業に係る経費の一部を補助することにより、経営の健全化を促し、地域の公共交通機関としての継続運行の確保を目的とする。	補助対象者	【補助対象者】 ・芝山鉄道株式会社
開始年度	平成 16 年度	経費	【補助対象経費】 ・鉄道事業に係る経費
根拠法令等		補助率	【補助率】 ・定額60,000千円
留意事項		補助率	【国県等の補助率】 市単補助事業のため、国県等の補助なし 成田国際空港周辺対策交付金特別交付金: 45,000千円
決算内訳	平成 30 年度決算額等 (単位:千円)	成果指標	【近隣自治体の補助率】 ・芝山町: 定額110,000千円
	金額	件数	割合
全体事業費	478,081		
うち市補助金	60,000	1	12.6%
うち国・県補助	0		0.0%
うちその他補助	55,000		11.5%
自己負担	363,081		75.9%
			成果指標: 輸送人員 (単位:人)
	年度	数値	
	平成30年度	563,008	
	平成29年度	552,413	
	平成28年度	536,107	

事業費補助金調査票(裏)

項目		担当課確認欄	
公益性	補助事業の趣旨・目的が公益性のある事業に該当する	エ. その他市民の利益に寄与することができる事業 に該当	
	市の総合計画に合致する	成田市総合計画の基本目標に掲げる、「魅力ある機能的なまちづくり」に合致する。	
必要性	補助事業の趣旨・目的が社会経済情勢や市民ニーズに適合する	はい	空港整備地区等への通勤者、市内への通学者や高齢者等の貴重な交通手段となっており、社会経済情勢等に適合する。
	類似の補助事業はない	はい	
妥当性	特定財源控除後の市補助率は1/2以下である	はい	
	近隣自治体と比較した本市の補助水準	普通	
明確性	個別の規則が整備されている	いいえ	
	個別の要綱等が整備されている ※規則が整備されていない場合	いいえ	
	要綱等に補助事業の趣旨・目的、対象者、対象経費、算定基準が明記されている	いいえ	今年度末までに要綱の整備を行う。
	成田市補助金等交付規則に基づき適正に交付している	はい	
有効性	補助金を交付することによる効果を明確に示す成果指標はあるか	はい	輸送人員 H28:536,107人、H29:552,413人、H30:563,008人
	補助金額に見合う効果があると認められるか	はい	近年の輸送人員は55万人前後で推移しており、地域の公共交通の確保として有効と考える。
補助対象外経費	成田市補助金等交付規則運用方針第10条各号に掲げる経費については、補助対象外としている(補助対象外経費) ・補助事業等に直接関わりのない人件費に係る経費 ・慶弔費及び交際費に係る経費 ・懇親会及び飲食に係る経費 ・慰労を目的とした旅費に係る経費 ・入場料等受益者負担で賄うべき経費 ・団体の資産形成(積立金等)につながる経費 ・その他補助することが適当でないと認められる経費	はい	
課題	・個別の補助金交付要綱の整備又は改正が必要である。		
最終評価	改善		
評価者所見	芝山鉄道株式会社は、空港建設に伴う地域振興策の一環として官民が一体となって出資し設立され、平成14年10月から芝山鉄道線を開業した。 依然として厳しい経営状況ではあるが、空港整備地区等への通勤者、市内への通学者や高齢者等の貴重な交通手段となっており、また、成田空港の更なる機能強化に伴い、今後、空港周辺地域の就業人口の増加等も期待されることから、一定の補助を行うことは必要であり、継続して補助事業を実施する。 また、個別の補助金交付要綱を整備し、経営状況を注視しながら今後の支援の方向性を検討していく。		